

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,242	△14.3	3,999	△17.9	△576	—	△337	—	127	△84.4
2025年3月期第1四半期	4,953	7.9	4,872	7.7	348	△38.3	612	△26.2	815	11.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △192百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,283百万円(△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.09	—
2025年3月期第1四半期	24.33	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	116,784	45,881	36.8	1,382.81
2025年3月期	109,529	47,599	40.7	1,433.95

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 42,987百万円 2025年3月期 44,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00
2026年3月期	—				

(注)
2025年3月期中間配当(普通配当 13円 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 13円 特別配当 35円)
2026年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
2027年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
2028年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)

※上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提(仮定)及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	39,525,649株	2025年3月期	39,525,649株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	8,438,723株	2025年3月期	8,447,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	31,083,017株	2025年3月期1Q	33,502,989株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
<u>2026年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から6月30日まで）において、世界の株式市場は米国のトランプ政権が4月に公表した相互関税に対する懸念の高まりで一時急落しましたが、その後相互関税の上乗せ分の一時停止や米中関税戦争の休戦、米国の利下げ期待等を背景に株価が持ち直しました。

米国株式市場は、生成AIやIT、電力、サイバーセキュリティ関連株に対する物色が強まり、S&P500種指数とナスダック総合指数は4月の急落から値を戻して6月に年初来高値を更新しました。米国景気は労働市場の底堅さが続いたほか、消費者物価指数（CPI）も2%台まで低下しており、今後相互関税による国内物価への影響が懸念されるも総じて安定した状況が続いています。

国内株式市場は、米国発の相互関税ショックにより日経平均株価が4月7日に年初来安値となる30,792円をつけた後、外部環境の改善を受けて6月末に40,000円台を回復しました。国内景気は相互関税を巡る外需の不透明感が始まったものの、企業による賃上げとデフレ脱却期待が続いており、全体的に緩やかな回復基調を維持しています。

アジア株式市場は、各国の政治・経済動向や産業構造の違いからまちまちの展開になりました。その中で韓国は世界的な防衛需要の高まりから軍需関連株に資金が流入し、韓国総合指数が4月から6月にかけて20%以上上昇しました。また、中国（香港）は政府による金融緩和や消費促進政策、ベトナムは経済成長の加速を背景に、主要株価指数が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは2025年4月に企業理念を刷新し、私たちの存在意義（パーパス）「より多くの人に より豊かな生活を」、私たちのあるべき姿（ビジョン）「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」、私たちが大切にしている価値観（バリュー）としてチャレンジ・リレーションシップ・プロフェッショナリズム・チームワークを定めるとともに、ステークホルダーの皆さまに対するコミットメント（約束）として「アイザワ宣言」を策定しました。

また、新企業理念に基づき、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」を策定しました。本中期経営計画では、事業戦略として証券事業の変革・投資事業のグレードアップ・運用事業の再構築を掲げております。お客さまとご家族の資産運用・資産形成の伴走者としてのビジネスモデルを確立し、安定的にROE目標（8%以上）を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を実行してまいります。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

〔証券事業〕

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、ゴールベースアプローチ型営業と地域密着を徹底し、お客さまとご家族の資産運用・資産形成の伴走者となることを目指しております。継続的・長期的にお客さまに寄り添い、お客さまのライフプランや将来の夢、希望といった「ゴール」の実現に向けてストック商品（投資信託とラップ商品）のご提案に注力しております。また、アイザワ証券に合ったゴールベースアプローチ型の営業スタイルを確立するため、4月よりモデル店舗（試行店）の取組みを開始しました。2025年6月末時点で総預り資産2兆962億円、ストック商品預り資産4,679億円となりました。

プラットフォームビジネスにおいては、ライフプランの実現に向けて伴走支援を必要とするお客さまを有する地域金融機関や保険代理店、一般事業会社等と連携し、対面証券ならではの手厚いサポートを提供しております。資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、引き続きプラットフォームビジネスを強化し、顧客基盤を拡大してまいります。

〔投資事業〕

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、ベンチャーキャピタルファンドやプライベートエクイティファンド、プライベートデットファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しております。

当社グループにおいて、投資事業は連結業績の安定化と資産収益性向上に貢献する重要な事業と位置付けており、運用成績を中期的に極大化することを最重視し、それを目的としたポートフォリオ運用、リスク管理及びパフォーマンス評価を行っております。

〔運用事業〕

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティとヘッジファンドの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。プライベートアセットの投資リターンは上場資産より高い場合もあり、リスクに見合ったリターンが期待できるため、プライベートアセットの運用資産残高の増加に注力しております。

当社は、株主還元の強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上（約100億円を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得）実施する方針としております。

※ 特別配当の金額は、2024年4月26日時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

※ 2025年3月期に自己株式の取得（取得株数6,163,900株、取得価額の総額10,775,065,200円）を実施しております。

また、2024年10月18日に社債に係る発行登録を行い、2024年10月28日（効力発生日）から2026年10月27日までの2年間で上限300億円の社債を発行する予定です。本社債発行は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

これからも当社グループは、各子会社がそれぞれの強みを発揮することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

（受入手数料）

ラップ取引に係る投資顧問報酬の減少等により、受入手数料は32億73百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は6億47百万円（同37.8%減）となりました。

（金融収支）

金融収益は1億58百万円（同22.2%減）、金融費用は28百万円（同28.8%増）となり、差引金融収支は1億30百万円（同28.4%減）となりました。

（その他の営業収益・その他の営業費用）

営業投資有価証券売上高の減少等により、その他の営業収益は1億62百万円（同0.1%減）となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は2億14百万円（同266.0%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は45億75百万円（同1.1%増）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金2億47百万円等により2億99百万円、営業外費用は支払利息27百万円、社債利息20百万円等により60百万円となりました。これにより営業外損益は2億38百万円（同9.6%減）の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券売却益等により7億26百万円となりました。これにより特別損益は7億26百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42億42百万円（同14.3%減）、営業損失は5億76百万円、経常損失は3億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円（同84.4%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,167億84百万円と、前連結会計年度末に比べ72億55百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金66億48百万円の増加、預託金17億63百万円の増加によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は709億2百万円と、前連結会計年度末に比べ89億73百万円の増加となりました。主な要因は、預り金103億16百万円の増加、信用取引負債30億11百万円の減少によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は458億81百万円と前連結会計年度末に比べ17億18百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金14億4百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,405	21,053
預託金	24,783	26,547
顧客分別金信託	24,783	26,546
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,230	11,258
トレーディング商品	347	406
商品有価証券等	347	406
約定見返勘定	1,294	1,039
信用取引資産	15,478	12,375
信用取引貸付金	15,190	12,049
信用取引借証券担保金	287	326
立替金	521	1,114
顧客への立替金	520	1,112
その他の立替金	0	2
その他の流動資産	1,985	2,218
流動資産合計	70,047	76,014
固定資産		
有形固定資産	11,211	11,325
無形固定資産	32	30
投資その他の資産	28,237	29,413
投資有価証券	25,208	26,224
退職給付に係る資産	1,263	1,278
その他	1,773	1,918
貸倒引当金	△8	△8
固定資産合計	39,481	40,769
資産合計	109,529	116,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	145
商品有価証券等	24	145
信用取引負債	4,722	1,710
信用取引借入金	4,173	1,062
信用取引貸証券受入金	548	648
有価証券担保借入金	482	1,298
有価証券貸借取引受入金	482	1,298
預り金	23,291	33,608
顧客からの預り金	18,927	24,137
その他の預り金	4,363	9,470
受入保証金	4,350	3,713
短期借入金	9,675	9,273
短期社債	6,000	8,600
未払法人税等	851	253
賞与引当金	680	273
役員賞与引当金	66	77
その他の流動負債	1,006	1,191
流動負債合計	51,150	60,146
固定負債		
長期借入金	5,156	5,071
繰延税金負債	4,994	5,048
株式給付引当金	349	360
その他の固定負債	117	115
固定負債合計	10,618	10,596
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	160
特別法上の準備金合計	160	160
負債合計	61,929	70,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,828	7,828
利益剰余金	28,237	26,833
自己株式	△8,508	△8,502
株主資本合計	35,557	34,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	7,983
為替換算調整勘定	1,061	866
退職給付に係る調整累計額	△22	△21
その他の包括利益累計額合計	9,007	8,828
非支配株主持分	3,035	2,894
純資産合計	47,599	45,881
負債・純資産合計	109,529	116,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,545	3,273
トレーディング損益	1,041	647
金融収益	203	158
その他の営業収益	162	162
営業収益計	4,953	4,242
金融費用	21	28
その他の営業費用	58	214
純営業収益	4,872	3,999
販売費・一般管理費		
取引関係費	914	976
人件費	2,347	2,259
不動産関係費	364	373
事務費	628	686
減価償却費	62	81
租税公課	74	79
その他	130	118
販売費・一般管理費計	4,524	4,575
営業利益又は営業損失(△)	348	△576
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	255	247
収益分配金	24	16
その他	8	9
営業外収益合計	316	299
営業外費用		
支払利息	24	27
社債利息	—	20
為替差損	9	7
繰延資産償却	1	—
自己株式取得費用	16	—
その他	2	5
営業外費用合計	52	60
経常利益又は経常損失(△)	612	△337

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	695	726
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益合計	695	726
特別損失		
投資有価証券償還損	256	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失合計	256	—
税金等調整前四半期純利益	1,051	388
法人税、住民税及び事業税	169	247
法人税等調整額	104	69
法人税等合計	274	316
四半期純利益	777	71
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△37	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	127

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	777	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	14
為替換算調整勘定	478	△280
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	505	△264
四半期包括利益	1,283	△192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	216	△140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	4,744	45	162	4,953	—	4,953
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	5	7	16	△16	—
計	4,747	51	170	4,969	△16	4,953
セグメント損益	325	△71	70	325	23	348

- (注) 1. セグメント損益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去等△1,998百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,022百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	4,042	37	162	4,242	—	4,242
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	5	5	42	△42	—
計	4,074	42	168	4,284	△42	4,242
セグメント損益	△258	△131	△137	△527	△48	△576

- (注) 1. セグメント損益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去等△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	62百万円	109百万円

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、541百万円及び822千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、546百万円及び831千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

2026年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,499	1,432	95.5%	5,769
株券	1,463	1,403	95.9%	5,631
債券	—	—	—	—
受益証券	36	28	79.3%	137
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	1	110.6%	32
株券	1	1	80.2%	32
債券	0	0	575.8%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	837	785	93.8%	3,274
その他の受入手数料	1,206	1,053	87.4%	5,114
合計	3,545	3,273	92.3%	14,190

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,473	1,411	95.8%	5,707
債券	0	0	141.4%	1
受益証券	1,397	1,476	105.6%	5,798
その他	672	384	57.2%	2,683
合計	3,545	3,273	92.3%	14,190

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	863	556	64.4%	2,511
債券・為替等	177	90	51.3%	513
債券等	70	5	7.9%	172
為替等	107	85	79.8%	341
合計	1,041	647	62.2%	3,025

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	第3四半期 2024.10. 1 2024.12.31	第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30
営業収益					
受入手数料	3,545	3,390	3,779	3,476	3,273
委託手数料	1,499	1,324	1,561	1,383	1,432
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	0	24	6	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	837	831	826	779	785
その他の受入手数料	1,206	1,234	1,367	1,306	1,053
トレーディング損益	1,041	655	823	504	647
金融収益	203	249	195	236	158
その他の営業収益	162	285	882	1,155	162
営業収益計	4,953	4,580	5,681	5,372	4,242
金融費用	21	20	18	38	28
その他の営業費用	58	205	35	166	214
純営業収益	4,872	4,354	5,627	5,167	3,999
販売費・一般管理費					
取引関係費	914	903	1,049	1,002	976
人件費	2,347	2,222	2,284	2,244	2,259
不動産関係費	364	383	367	371	373
事務費	628	639	655	739	686
減価償却費	62	70	65	69	81
租税公課	74	84	79	80	79
その他	130	93	115	88	118
販売費・一般管理費計	4,524	4,396	4,618	4,597	4,575
営業利益又は営業損失(△)	348	△42	1,009	570	△576
営業外収益	316	130	229	208	299
営業外費用	52	41	56	49	60
経常利益又は経常損失(△)	612	46	1,182	729	△337
特別利益	695	1,029	593	26	726
特別損失	256	10	△0	△0	—
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,066	1,776	756	388
税金費用	274	384	497	369	316
四半期純利益	777	681	1,278	386	71
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△29	44	△25	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	711	1,233	412	127